

四半期報告書

(第95期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

大建工業株式会社

E00619

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月10日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

【会社名】 大建工業株式会社

【英訳名】 DAIKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤木 良次

【本店の所在の場所】 富山県南砺市井波1番地1

上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は
大阪市北区堂島1丁目6番20号（堂島アバンザ）

【電話番号】 (06) 6452-6340

【事務連絡者氏名】 上席執行役員経理部長 今村 喜久雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目12番8号（住友不動産秋葉原ビル）

【電話番号】 (03) 6271-7852

【事務連絡者氏名】 経理部 森野 勝久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）
大建工業株式会社本社大阪事務所
（大阪市北区堂島1丁目6番20号）
大建工業株式会社東京事務所
（東京都千代田区外神田3丁目12番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間	第94期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	68,903	66,827	39,088	35,015	140,936
経常利益（百万円）	577	1,884	1,026	1,241	2,819
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	283	659	1,379	△119	511
純資産額（百万円）	—	—	35,629	35,940	36,663
総資産額（百万円）	—	—	126,157	117,894	123,862
1株当たり純資産額（円）	—	—	253.51	257.14	260.52
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	2.21	5.19	10.80	△0.94	4.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	25.7	27.6	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,490	2,962	—	—	3,141
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,890	△642	—	—	△3,286
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,134	△5,688	—	—	1,135
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	8,671	7,531	10,935
従業員数（人）	—	—	3,356	3,232	3,255

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第94期第2四半期連結累計期間、第95期第2四半期連結累計期間、第94期第2四半期連結会計期間及び第94期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第95期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	3,232
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,159
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、受注生産形態をとらない製品が多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）のわが国経済は、雇用・所得環境に底堅さが見られたものの、急速な円高による企業収益の下振れ圧力の上昇や、国内の政策効果の息切れ等により、依然として先行きに不透明感がつきまとう不安定な経済環境となりました。

住宅業界につきましては、平成22年4～9月の新設住宅着工戸数は、総戸数40万7,922戸（前年同期比6.2%増）となり、持家に関しては11ヶ月連続で前年同期を上回るなど、回復の兆しが見えつつありますが、雇用・所得環境には目立った改善の動きが見られないことから、大きく持ち直すまでには至らず、引続き低い水準で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは新設住宅着工戸数のみに依存しない事業構造を構築し、企業体質を強化するとともに、エコ素材を軸に成長が見込まれる市場・分野の開拓に努め、売上拡大を図りました。

リモデル市場につきましては、エンドユーザーの様々な住まいの悩みや相談に対応する場として、7月30日に「TOTO・DAIKEN・YKK AP大阪コラボレーションショールーム」を関西の中心地である大阪（梅田）にオープンし、3社のコーポレートブランド発信拠点として活用することで、エンドユーザーから流通・工事業者に至るまで、多彩な角度からリモデル需要の喚起を図りました。産業資材市場につきましては、MDFは国内市場でのシェア獲得と海外市場での新規需要の獲得を進めたことで前年同期を大きく上回る売上となりました。しかしながら、エンジニアリング市場において、マンション・ビル・店舗の内装工事物件数が大きく減少し、工事高の減少及び工事単価の低下を招いたことから、全体としては厳しい状況となりました。

企業体質の強化につきましては、総人件費等をはじめとする固定費の削減に継続して取り組むとともに、さらなる強化策として物流体制の改革や物流費削減を目的に、「物流改革本部」を設置しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の業績は、売上高350億15百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益13億10百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益12億41百万円（前年同期比21.0%増）、四半期純損失1億19百万円（前年同期は四半期純利益13億79百万円）となりました。

これにより、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の業績は、売上高668億27百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益18億79百万円（前年同期比172.8%増）、経常利益18億84百万円（前年同期比226.3%増）、四半期純利益6億59百万円（前年同期比133.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住空間事業

生産拠点・資材調達につきましては、5月に業務提携をしたパナソニック電工株式会社との連携を軸に、合板・集成材・シート・接着剤等の共同購買によるコストダウン及びお互いの強みを活かした相互OEM生産による生産拠点の最適化を推進し、コスト競争力の強化に取り組みました。

営業面につきましては、東京（秋葉原）・大阪（梅田）をはじめ、各地のショールームを積極的に活用することで、流通を含めたお客様との接点を拡大するとともに、TDY3社アライアンスにて健康配慮、CO2削減、長持ち住宅を軸に取り組む「グリーンリモデル」を提案することでリモデル需要の活性化促進を図りました。

床材を中心とする内装材につきましては、事業構造改革の一環として実施した関係会社を含めた生産拠点の集約化の第一次段階が完了し、安定生産と業務体制の再構築により更なる収益面の改善を進めました。製品面では、植花木合板と特殊MDFを組み合わせたエコ台板採用の床材「フォレストィアS」を発売し、環境配慮性や機能性に優れ、市場ニーズに対応した製品の拡販に努めました。

住機製品につきましては、受注品・特注品の納期短縮を進める一方、海外調達の積極的拡大や国内調達の抜本的な見直しへ着手し、中核製品であるドア、収納、階段、造作材の拡販に努めました。

この結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の業績は、売上高192億23百万円、経常利益9億69百万円となりました。

これにより、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の業績は、売上高367億18百万円、経常利益16億93百万円となりました。

② エコ事業

当社コア事業であるエコ事業につきましては、MDFは海外の3工場において、生産の効率化によるコストダウンを進めるとともに、国内市場でのシェア獲得と海外市場での新規需要の獲得を進めたことで前年同期を大きく上回る売上となりました。ダイライトにおいても前年同期を上回る売上となりましたが、ダイロートンはビル・店舗市場の工事物件数の減少等の影響により、前年同期を下回る売上となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の業績は、売上高111億68百万円、経常利益3億93百万円となりました。

これにより、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の業績は、売上高213億円、経常利益3億18百万円となりました。

③ エンジニアリング事業

マンション・ビル・店舗につきましては、業務効率を高めることで原価低減を進める一方、複合受注と首都圏エリアの営業強化による新規需要の開拓に努めましたが、内装工事物件数が大きく減少し、工事高の減少及び工事単価の低下を招いたことから、損益が悪化しました。戸建住宅につきましては、リモデル需要の獲得を図りましたが、注文住宅、分譲一戸建の受注減少で工事金額が減少しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の業績は、売上高26億12百万円、経常損失28百万円となりました。

これにより、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の業績は、売上高47億7百万円、経常損失1億54百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、借入金の返済等により、第1四半期連結会計期間末と比較して49億27百万円減少し75億31百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億39百万円（前年同期比26.2%減）となりました。これは主に仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億58百万円（前年同期比32.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は53億68百万円（前年同期比556.5%増）となりました。これは主に借入金の返済等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億71百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループは、新設住宅着工戸数のみに依存しない事業構造の構築を進め、ROAの向上を目指してまいります。急速な円高が進行しておりますが経営成績に重要な影響を与えるまでには至らず、当面の課題としましては、低水準で推移し続ける需要環境への対応が優先課題であり、生産拠点の見直しや調達資材のコストダウン、物流費・一般管理費の削減等、企業体質の強化に注力することで、厳しい経営環境下でも利益が出せる体質作りを進めてまいります。

経営戦略課題は以下のとおりであります。

- ① 拡大市場の攻略と新規事業の育成に積極的に資源投資する。
- ② 市場・顧客に合わせた物流・情報システムの再構築を行う。
- ③ 市場から信頼される品質を確保した、価値ある製品を提供する。
- ④ 人材開発・育成を行う。
- ⑤ CSR経営を徹底する。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であったDAIKEN SARAWAK SDN. BHD. (海外子会社) のMDF生産設備新設計画は、計画の見直しを行っております。なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,218,000
計	398,218,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,875,219	130,875,219	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	130,875,219	130,875,219	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	130,875	—	13,150	—	11,850

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	31,948	24.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,597	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,934	3.77
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	4,656	3.56
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	4,440	3.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,409	2.61
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	3,191	2.44
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	2,821	2.16
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,608	1.99
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	2,318	1.77
計	—	65,924	50.37

- (注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を4,388千株所有しており、発行済株式総数に対する当該自己株式数の割合は、3.35%であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。
3. 「所有株式数」は千株未満を切捨て、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,397,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 126,251,000	126,251	同上
単元未満株式	普通株式 227,219	—	—
発行済株式総数	130,875,219	—	—
総株主の議決権	—	126,251	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	4,388,000	—	4,388,000	3.35
(相互保有株式) 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通2丁目1番16号	9,000	—	9,000	0.01
計	—	4,397,000	—	4,397,000	3.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	263	267	235	241	240	245
最低 (円)	252	205	203	203	220	215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明澄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,583	10,987
受取手形及び売掛金	28,613	28,025
商品及び製品	10,928	10,817
仕掛品	1,853	1,652
原材料及び貯蔵品	3,229	3,323
半成工事	1,068	850
繰延税金資産	1,150	1,024
その他	2,827	3,556
貸倒引当金	△131	△148
流動資産合計	57,123	60,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 11,058	※1 11,665
機械装置及び運搬具（純額）	※1 11,870	※1 11,951
土地	15,836	15,505
建設仮勘定	248	700
その他（純額）	※1 1,802	※1 1,724
有形固定資産合計	40,816	41,548
無形固定資産		
のれん	1,139	1,182
その他	757	762
無形固定資産合計	1,896	1,945
投資その他の資産		
投資有価証券	8,430	9,698
前払年金費用	3,104	3,229
繰延税金資産	4,661	5,274
その他	2,655	2,900
貸倒引当金	△827	△865
投資その他の資産合計	18,023	20,236
固定資産合計	60,736	63,730
繰延資産	33	40
資産合計	117,894	123,862

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,891	15,187
短期借入金	11,933	14,266
1年内返済予定の長期借入金	5,750	4,903
未払金	21,045	21,030
未払法人税等	464	794
賞与引当金	1,839	1,552
事業構造改善引当金	95	111
事務所移転損失引当金	7	75
繰延税金負債	3	—
その他	3,355	3,445
流動負債合計	60,386	61,366
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	11,018	14,842
繰延税金負債	1,494	1,510
製品保証引当金	57	137
退職給付引当金	2,984	3,163
環境対策引当金	161	161
負ののれん	122	128
その他	727	889
固定負債合計	21,566	25,832
負債合計	81,953	87,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,359	9,018
自己株式	△964	△730
株主資本合計	33,395	33,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△523	125
繰延ヘッジ損益	△36	△9
為替換算調整勘定	△309	△191
評価・換算差額等合計	△869	△75
少数株主持分	3,415	3,449
純資産合計	35,940	36,663
負債純資産合計	117,894	123,862

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	68,903	66,827
売上原価	51,485	48,240
売上総利益	17,418	18,587
販売費及び一般管理費	※1 16,729	※1 16,707
営業利益	688	1,879
営業外収益		
受取利息	20	11
受取配当金	107	117
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	23	23
その他	310	327
営業外収益合計	468	484
営業外費用		
支払利息	346	306
売上債権売却損	65	51
その他	167	121
営業外費用合計	579	479
経常利益	577	1,884
特別利益		
固定資産売却益	0	1,234
投資有価証券売却益	0	0
国庫補助金	47	—
貸倒引当金戻入額	12	25
事業構造改善引当金戻入額	31	—
事務所移転損失引当金戻入額	14	—
その他	7	—
特別利益合計	113	1,259

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	52	—
固定資産除却損	58	43
固定資産圧縮損	47	—
減損損失	※2 310	※2 755
投資有価証券評価損	19	184
貸倒引当金繰入額	309	—
事業構造改善引当金繰入額	151	—
製品保証引当金繰入額	291	—
製品点検費用等	233	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
その他	—	2
特別損失合計	1,474	996
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△782	2,147
法人税、住民税及び事業税	571	452
法人税等調整額	△1,484	949
法人税等合計	△913	1,401
少数株主損益調整前四半期純利益	—	745
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△152	85
四半期純利益	283	659

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	39,088	35,015
売上原価	29,550	25,332
売上総利益	9,538	9,683
販売費及び一般管理費	※1 8,360	※1 8,372
営業利益	1,178	1,310
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	10	11
その他	189	132
営業外収益合計	211	152
営業外費用		
支払利息	183	146
売上債権売却損	30	22
その他	149	53
営業外費用合計	363	222
経常利益	1,026	1,241
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	2	2
事業構造改善引当金戻入額	21	—
事務所移転損失引当金戻入額	14	—
製品保証引当金戻入額	238	—
債務保証損失引当金戻入額	90	—
その他	—	5
特別利益合計	367	11
特別損失		
固定資産売却損	52	—
固定資産除却損	27	25
減損損失	※2 310	※2 755
投資有価証券評価損	—	9
製品点検費用等	233	—
貸倒引当金繰入額	60	—
事業構造改善引当金繰入額	151	—
その他	—	0
特別損失合計	835	789
税金等調整前四半期純利益	557	463
法人税、住民税及び事業税	463	177
法人税等調整額	△1,140	353
法人税等合計	△677	530
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△67
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△145	52
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,379	△119

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△782	2,147
減価償却費	2,013	2,015
減損損失	310	755
固定資産除却損	58	43
固定資産売却損益 (△は益)	51	△1,234
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	184
のれん償却額	62	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	267	△54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	207	286
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△686	△16
事務所移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△224	△68
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	232	△80
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	154	△53
受取利息及び受取配当金	△128	△128
支払利息	346	306
為替差損益 (△は益)	△79	△32
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,329	△406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,337	△491
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,412	517
未払費用の増減額 (△は減少)	△42	87
その他	1,220	△48
小計	△427	3,745
利息及び配当金の受取額	131	128
利息の支払額	△345	△314
法人税等の支払額	△849	△597
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,490	2,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△26	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,687	△2,324
有形固定資産の売却による収入	22	1,435
投資有価証券の取得による支出	△219	△0
投資有価証券の売却による収入	10	383
その他	9	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,890	△642

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46	△2,277
長期借入れによる収入	4,300	400
長期借入金の返済による支出	△1,850	△3,241
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△16
自己株式の取得による支出	△0	△234
配当金の支払額	△319	△318
少数株主への配当金の支払額	△32	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,134	△5,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,064	△3,403
現金及び現金同等物の期首残高	9,730	10,935
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,671	※1 7,531

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は11百万円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,682 百万円</p> <p>2. 保証債務 下記会社等の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。 当連結子会社からの住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資) 31 百万円</p> <p>3. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻し義務 1,290 百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,926 百万円</p> <p>2. 保証債務 下記会社等の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。 当連結子会社からの住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資) 19 百万円</p> <p>3. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻し義務 1,533 百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">5,269 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,843</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県鳴門市</td> <td>山林</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準とし、主として工場単位にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（310百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>	運賃保管料	5,269 百万円	貸倒引当金繰入額	32	給料手当	3,843	賞与引当金繰入額	995	退職給付費用	817	場所	用途	種類	徳島県鳴門市	山林	土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">5,410 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,811</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会津大建工業株式会社 (福島県会津若松市)</td> <td>繊維板 製造工場</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び 運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準とし、主として工場単位にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、会津大建工業株式会社（福島県会津若松市）の事業用資産について、事業環境の悪化により収益性が低下したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（755百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物251百万円、機械装置及び運搬具503百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	運賃保管料	5,410 百万円	貸倒引当金繰入額	2	給料手当	3,811	賞与引当金繰入額	1,213	退職給付費用	726	場所	用途	種類	会津大建工業株式会社 (福島県会津若松市)	繊維板 製造工場	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具
運賃保管料	5,269 百万円																																
貸倒引当金繰入額	32																																
給料手当	3,843																																
賞与引当金繰入額	995																																
退職給付費用	817																																
場所	用途	種類																															
徳島県鳴門市	山林	土地																															
運賃保管料	5,410 百万円																																
貸倒引当金繰入額	2																																
給料手当	3,811																																
賞与引当金繰入額	1,213																																
退職給付費用	726																																
場所	用途	種類																															
会津大建工業株式会社 (福島県会津若松市)	繊維板 製造工場	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具																															

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">2,779 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県鳴門市</td> <td>山林</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準とし、主として工場単位にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（310百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>	運賃保管料	2,779 百万円	貸倒引当金繰入額	6	給料手当	1,902	賞与引当金繰入額	490	退職給付費用	400	場所	用途	種類	徳島県鳴門市	山林	土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">2,796 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会津大建工業(株) (福島県会津若松市)</td> <td>繊維板 製造工場</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び 運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準とし、主として工場単位にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、会津大建工業(株)（福島県会津若松市）の事業用資産について、事業環境の悪化により収益性が低下したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（755百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物251百万円、機械装置及び運搬具503百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	運賃保管料	2,796 百万円	貸倒引当金繰入額	0	給料手当	1,892	賞与引当金繰入額	589	退職給付費用	343	場所	用途	種類	会津大建工業(株) (福島県会津若松市)	繊維板 製造工場	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具
運賃保管料	2,779 百万円																																
貸倒引当金繰入額	6																																
給料手当	1,902																																
賞与引当金繰入額	490																																
退職給付費用	400																																
場所	用途	種類																															
徳島県鳴門市	山林	土地																															
運賃保管料	2,796 百万円																																
貸倒引当金繰入額	0																																
給料手当	1,892																																
賞与引当金繰入額	589																																
退職給付費用	343																																
場所	用途	種類																															
会津大建工業(株) (福島県会津若松市)	繊維板 製造工場	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具																															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 8,737 百万円	現金及び預金勘定 7,583 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △66	預入期間が3か月を超える定期預金 △52
現金及び現金同等物 8,671	現金及び現金同等物 7,531

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び
当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 130,875千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,388千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	318	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	316	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	住宅・建設資 材関連事業 (百万円)	住宅・建設工 事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,486	6,602	39,088	—	39,088
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	203	337	540	(540)	—
計	32,690	6,939	39,629	(540)	39,088
営業利益	1,111	67	1,178	—	1,178

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	住宅・建設資 材関連事業 (百万円)	住宅・建設工 事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,336	8,566	68,903	—	68,903
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	390	568	958	(958)	—
計	60,727	9,134	69,861	(958)	68,903
営業利益又は営業損失(△)	727	△38	688	—	688

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

前第2四半期連結累計期間

- (1) 住宅・建設資材関連事業…エコ素材(繊維板)、木質内装建材、住宅機器等の製造、販売
- (2) 住宅・建設工事関連事業…戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工、住宅の修繕及び施工

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は住宅・建設工事関連事業で17百万円増加しております。なお、住宅・建設資材関連事業への損益影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）及び

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、内装建材及び住宅機器等の製造販売を行う「住空間事業」、エコ素材（インシュレーションボード、ダイロートン、MDF、ダイライト、ハードボード、エコ台板）の製造販売を行う「エコ事業」、マンション等の内装工事、戸建住宅の建築、リモデル工事及びビル店舗等の内装工事の設計、施工を行う「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	住空間 事業	エコ事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,718	21,300	4,707	62,725	4,101	66,827	—	66,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	1,223	627	1,912	1,870	3,783	△3,783	—
計	36,779	22,524	5,334	64,638	5,971	70,610	△3,783	66,827
セグメント利益又は 損失(△)	1,693	318	△154	1,856	27	1,884	—	1,884

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	住空間 事業	エコ事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,223	11,168	2,612	33,003	2,012	35,015	—	35,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	622	323	981	954	1,936	△1,936	—
計	19,259	11,790	2,935	33,985	2,966	36,951	△1,936	35,015
セグメント利益又は 損失(△)	969	393	△28	1,334	△92	1,241	—	1,241

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「エコ事業」セグメントにおいて、会津大建工業㈱（福島県会津若松市）の事業用資産について、事業環境の悪化により収益性が低下したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（755百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物251百万円、機械装置及び運搬具503百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、固定資産税評価額を基に算定しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 257.14円	1株当たり純資産額 260.52円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	283	659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	283	659
期中平均株式数(千株)	127,789	127,139

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △0.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,379	△119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	1,379	△119
期中平均株式数(千株)	127,789	126,791

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………316百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………2円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月8日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

大建工業株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 奥村 茂雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚崎 俊博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

大建工業株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 奥村 茂雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚崎 俊博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。